別記１農業経営法人設立支援事業

第１　事業の目的

既存産地の再生や新規産地を形成していく上で、自らが有する出荷体制や販路、技術等を、地域の農業者や農業法人に波及あるいは共有し、地域の中核となって産地化を図ることが可能な経営体“地域をけん引する経営体”の早期の経営確立を図るため参入法人の設立を支援する。

第２　事業の内容

上記の目的を達成するために必要かつ国庫補助事業で対象とならない法人設立に要する経費に対し支援を実施する。

第３　助成対象者が備えるべき要件

助成対象者は、以下の要件を満たした組織経営体とする。

「地域連携・産地づくり計画」策定要領（令和元年９月13日付け農第882号）で定める計画を策定し、認定を受けた地域けん引経営体。

第４　事業実施主体

事業実施主体は、市町村とする。

第５　実施手続

１　助成対象者は、事業実施計画認定申請書（法設様式第１号）と地域連携・産地づくり計画認定書の写しを添付して事業実施主体に提出するものとする。

２　事業実施主体は、１により提出された事業実施計画認定申請書に記載された内容が次に掲げる要件を満たすと認めた場合は、当該計画を認めるものとする。

（１）本事業を的確に遂行するための人員が適正に配置されていること。

３　事業実施主体は、２により計画を認定した場合は、認定報告書（法設様式第２号）を作成し、隠岐支庁又は各農林水産振興センターを経由して知事に提出するとともに、認定書（法設様式第３号）を作成し、助成対象者に通知するものとする。

４　助成対象者は、実施計画を変更する場合は、第５の１に準じて実施計画変更認定申請書（法設様式第１号）を事業実施主体に提出し、事業実施主体は第５の２及び３に準じて手続きを行うものとする。

第６　交付手続

１　助成対象者は、法人設立後１年以内に、事業実施主体が別に定める補助要綱に基づく交付申請書に事業実施完了報告書（法設様式第４号）と登記事項証明書を添付して事業実施主体に提出するものとする。

２　事業実施主体は、第６の１により助成対象者から提出のあった事業実施完了報告書（法設様式第４号）及び登記事項証明書等の内容を確認し、適当と認められる場合には、様式第１号に事業実施完了報告書（法設様式第４号）、登記事項証明書の写しを添付して隠岐支庁又は各農林水産振興センターを経由して知事に提出するとともに、助成対象者に対し事業実施主体が別に定める補助要綱に基づく交付通知書により通知するものとする。

３　事業実施主体は、交付決定を行った年度の３月31日までに助成対象者に補助金を交付するものとする。

第７　補助対象経費等

　補助対象経費、補助率は交付要綱別表のとおりとする。

第８　交付決定内容等の変更等の申請

１　助成対象者が交付要綱第別表に規定される重要な変更を行おうとするときには、別記１の第５の１に準じて行うものとし、事業実施計画変更認定申請書（法設様式第１号）を作成し、事業実施主体に提出するものとする。

２　事業実施主体が、規則第９条第１項の規定により知事の承認を受けようとするときは、様式第２号に事業実施計画変更認定申請書（法設様式第１号）を添えて知事に提出しなければならない。ただし、交付要綱別表に定める重要な変更以外の変更については別途指示を受けることとする。

第９　証拠書類の保管

助成対象者及び事業実施主体は、事業実施計画、事業完了報告書等の補助金の交付に関する証拠書類及び経理書類について、事業完了年度の翌年度から起算して５年間保存しておくものとする。

法設様式第１号

年　　月　　日

○○市町村長　様

住所

法人名

代表者名

令和　　年度地域をけん引する経営体確保対策事業　実施計画認定申請書

※１

（農業経営法人設立支援事業）

このことについて、地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記１第５の１に

※１

基づき、下記のとおり提出しますので認定願います。

記

１　認定法人

２　法人設立登記年月日

３　組織の体制図

４　経営面積

※１　変更認定の場合は、「実施計画変更認定申請書」、下線部を「交付要綱別記１第８に基づき、」と記載する。

法設様式第２号

番　　　　　号

年　　月　　日

　島根県知事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ○○市町村長

令和　　年度地域をけん引する経営体確保対策事業　地域けん引経営体　認定報告書

（農業経営法人設立支援事業）

　地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記１第５の３の規定に基づき報告します。

※１

記

１　認定法人

　　　社　名

２　添付書類

（１）地域けん引経営体認定書の写し（法設様式第３号）

（２）事業実施計画（変更）認定申請書の写し（法設様式第１号）

（３）地域連携・産地づくり計画認定書の写し

法設様式第３号

番　　　　　号

年　　月　　日

　（助成対象者）　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ○○市町村長

令和　　年度地域をけん引する経営体確保対策事業　地域けん引経営体　認定書

（農業経営法人設立支援事業）

　地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記１第５の３の規定に基づき認定します。

※１

記

１　認定法人

　　　社　名

法設様式第４号

年　　月　　日

○○市町村長　様

住所

法人名

代表者名

令和　　年度地域をけん引する経営体確保対策事業　実施完了報告書

（農業経営法人設立支援事業）

このことについて、地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記１第６に基づ

き、下記のとおり報告します。

記

１　認定法人

２　法人設立登記年月日

３　組織の体制図

４　経営面積

（注）登記事項証明書を添付してください。